

## 一般質問通告書

佐野市議会議長様

平成 30年 5月 24日	受理者印
午前 10時50分受理	
午後	

議会名	平成 30 年 第 2 回 佐野市議会定例会		
発言者	議席番号 24 番 氏名 高橋 功		
答弁を求める者（選択してください）	市長・副市長・教育長・担当部局長		
質問方法（いずれかを選択してください）	一問一答・一括質問一括答弁		
大項目（質問項目） 中項目（質問細目）	小項目（具体的な質問内容）		
1.持続可能な市有施設とまちづくりについて  (1)市有施設適正配置計画について	<p>①総延床面積を縮減する数値目標を設定しないという検討はなかったのか。</p> <p>②数値目標を 25%とした基本的な考え方を伺います。</p> <p>③この数値目標は佐野市として適正であるのか。</p> <p>④パブリックコメントを実施した結果を伺います。</p> <p>⑤市有施設は災害が発生した場合等の避難所として使用するなど、市民一人一人の暮らしを支え豊かにする自治体の貴重な財産である。この計画により市有施設を市民が長期にわたり安全・安心に使用できるのか伺います。</p>		
(2)市有施設適正配置計画の市民参加と周知について	<p>①本件への取り組みとして 5 月に開催した 3 地域の市民説明会での意見と対応について伺います。</p> <p>②今後の予定として、地区別説明会を開催して意見交換を行い、合意形成を図るとしている。施設情報の共有はもとより、社会情勢や本市の財政見直し等の認識の共有化による市民との十分な話し合いをどのようにしていくのか伺います。</p>		

	<p>③本計画は、市民の暮らしに直結するテーマであり、行政の積極的な情報開示がとりわけ重要である。毎月発行される「広報さの」にて、本計画の連載を実施すべきと思うが、見解を伺います。</p>
(3)市有施設適正配置計画の推進について	<p>①計画推進にあたり、計画主管課だけでなく全庁的な対応をしていくと思われるが、部局内の利害調整や市民の理解を得ることなどは、担当者の努力だけでは困難も想定される。推進体制の整備にあたっては、市長の積極的な姿勢が必要と思われるが、認識を伺います。</p> <p>②庁内における固定資産台帳や財務会計システムとの連携による施設情報の一元化や共同利用は、施設管理部署においてどのように共有、活用されているか伺います。</p> <p>③意思決定する庁内横断組織と学識経験者などで構成する外部組織の体制について伺います。</p> <p>④職員の皆様が顕著な自発性を發揮して策定された「市有施設・施設白書」は本計画にどのように反映されたのか伺います。</p>
(4)市有施設適正配置計画とまちづくりについて	<p>①用途別の施設全体のあり方を踏まえての計画と思うが、地域によっては、学校や公民館がまちづくりの拠点となっている。誰もが末永く住み続けたくなるような計画となり得るのか伺います。</p> <p>②多くの自治体で人口の減少は避けられないとしても、佐野市に暮らす全城の人たちの生活の質を高められるようなまちづくりが重要です。計画に沿って施設管理部署とまちづくり担当部署との連携をどのように図っていくのか伺います。</p>
(5)財政のあり方について	<p>①公共施設等の適正管理のための地方財政措置としての交付税の活用計画について伺います。</p> <p>②色々な基金の活用についての考え方を伺います。</p>

	<p>③大規模な施設の改修・更新や突発的な修繕などが予想されるが、その維持費用は必要最小限でなく、必要十分でなければならない。本市予算編成方針にどのように位置付けていくのか伺います。</p> <p>④将来を担う次世代の負担にしないために、計画的に施設の統廃合や複合化を行う計画であるが、将来負担比率の今後の動向について伺います。</p>
<p>2. (仮称) 森林環境譲与税について (1)来年から環境税の交付に備えた林業基盤の計画策定について</p>	<p>①予想される事業内容について伺います。</p> <p>②佐野市が強い当事者意識を持ち、新たな業務に取り組むことが必要です。次年度からの事業実施体制等に向け、予めよく協議を進めていくべきと思うが、見解を伺います。</p>